

関東デジタル田園都市構想推進協議会（第10回）議事概要

1 日時 令和8年2月3日（火）13時30分～15時00分

2 場所 Web会議による開催

3 出席者（敬称略）

（1）構成員（順不同）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、栃木県那須町、群馬県沼田市、群馬県上野村、群馬県中之条町、埼玉県秩父市、神奈川県横須賀市、東日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、KDDI株式会社、楽天モバイル株式会社、日本ケーブルテレビ連盟北関東支部、日本ケーブルテレビ連盟南関東支部、パナソニックコネクタ株式会社、1Finity株式会社、日本電気株式会社、住友商事株式会社、Sharing Design株式会社、株式会社JTOWER、東京大学大学院情報学環、関東経済産業局、関東運輸局、関東農政局、関東総合通信局

（2）発表者（発表順）

東京大学大学院情報学環	越塚 登
日本放送協会 コンテンツ戦略局	柴田 健剛

（3）事務局

総務省関東総合通信局 総務部企画課

4 議事模様

【第1部】

（1）構成機関の変更に伴う開催要綱改正について

「富士通株式会社」が退会し、同社の子会社である「1Finity株式会社」が今回より構成員として加わることが提案され、承認された。

（2）携帯電話基地局インフラ整備に関する要望調査経過報告について

関東総合通信局無線通信部より、令和8年1月現在における5Gインフラ整備要望調査について経過報告した。

【第2部】

（3）基調講演「データとAIで作り出す地域の未来」

東京大学大学院情報学環 教授 越塚 登 様より、「データとAIで作り出す

地域の未来」と題し発表があった。

【発表概要】

AI 技術の急速な発展により、自治体や民間企業での本格的な業務活用が求められている。現在、文書作成や翻訳などの文房具的利用は普及しているが、真に業務で役立つ AI 活用には課題がある。生成 AI は膨大な一般知識を学習しているが、企業の顧客データや財務データ、自治体の個人情報など、業務の核心となる内部データは学習していないため、的確な回答が出せない。

この課題を解決するのが RAG 技術で、AI がデータベースを参照し、そこから最新の情報を得ながら推論する仕組みである。さらにオープンソースのローカル LLM の性能向上により、機密データを海外サーバーに送らず組織内で処理できる環境も整いつつある。

こうした技術により、情報発信に関しては、人間向けの Web ページ等によるものではなく、正確で詳細な情報を構造化データに変換し、データプラットフォームに集約することで、人々が生成 AI を通して入手するようになり、自治体では「プッシュ型行政」の実現による QOL 向上や職員不足の解消が期待できる。

私としても、AI とデータを安全に融合し、効果的に活用できる環境づくりを産官学で連携して進めていく。

【質疑応答】

(質問)

今後 AGI を作ろうという動きはどのようなのでしょうか。

(回答) 東京大学大学院情報学環

AGI は AGI で大事だと思う。小さな AI として、世界中のことを全て知らなくても良いデータサイエンティスト的なものを先ほど提案したが、技術的にはまだ不明な点がある。人間も記憶や暗記が論理的能力に重要であるように、学習せずに推論能力だけ高い AI が本当に作れるかはまだわからない。大きな AI は地球の裏側の知識も含めて重要であり、一方で業務特化型のコンパクトな AI も求められている。現在は両方のアプローチ、つまり大きなものから攻めていく方法とデータを横に置いてコンパクトにする方法の両方が進められており、私自身も両方を見ながら検討中である。

(4) 災害時の情報は信頼感と更新が鍵

日本放送協会 コンテンツ戦略局 柴田 健剛 様より、「災害時の情報は信頼感と更新が鍵」と題し発表があった。

【発表概要】

この30年でテクノロジーは飛躍的に進化した。情報の中身はどうだろうか。災害報道は結果報道中心から、減災目的の予測報道、リアルタイムのリスク変化の伝達、さらに避難生活での個別ニーズへの対応へと変化してきた。個人が求めるのは「自分の地域がいつ危ないのか」という具体的な情報だが、自治体が全域一律に避難指示を出すだけでは自分事として捉えられない。例えば、横浜市が即時避難指示対象区域というのを設けているように、事前にリスクを細かく評価し、予測情報をもとに地域を限定して情報を先出しする取り組みが重要である。また、専門家や当事者、特に自治体の方々が直接語る言葉には高い信頼感があり、住民の避難行動を後押しする。

一方、課題も多い。避難所の共通ID未使用、住所表記の揺れ、自治体ごとに異なる避難情報のテキスト、人事異動による経験のリセット、民間企業間での情報の基準/用語/運用の不統一などである。これからは基本データを平時に整備して、標準化・規格化を進め、デジタル連携基盤を活用し、公開してみんなで使う、といった運用/更新が成功の鍵となるであろう。

以上